



2007年3月期 決算短信

2007年5月11日

上場会社名 **ローランド株式会社**
 コード番号 7944
 代表取締役社長 田中英一
 問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 中村 健也
 定時株主総会開催予定日 2007年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2007年6月22日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.roland.co.jp/>
 TEL (053) 523-0230
 配当支払開始予定日 2007年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2007年3月期	95,259 (6.7)	9,842 (17.5)	10,455 (16.1)
2006年3月期	89,274 (17.6)	8,374 (24.2)	9,004 (22.7)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	3,701 (15.4)	147.40	-	6.7	12.0	10.3
2006年3月期	3,208 (33.8)	124.65	-	6.2	11.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 173百万円 2006年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	93,116	73,331	61.6	2,285.47
2006年3月期	81,738	53,524	65.5	2,128.44

(参考) 自己資本 2007年3月期 57,387百万円 2006年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	6,790	4,179	940	22,413
2006年3月期	6,109	4,898	1,727	20,415

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	12.50	15.00	27.50	690	22.1	1.3
2007年3月期	15.00	20.00	35.00	878	23.7	1.6
2008年3月期(予想)	17.50	17.50	35.00		18.7	

(注) 2007年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
中間期	50,600 (12.7)	4,900 (3.8)	5,100 (0.9)
通期	105,000 (10.2)	12,500 (27.0)	12,800 (22.4)

	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭
中間期	1,800 (1.7)	71.69
通期	4,700 (27.0)	187.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2007年3月期 25,572,404株 2006年3月期 25,572,404株
 期末自己株式数 2007年3月期 462,789株 2006年3月期 461,663株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年3月期の個別業績(2006年4月1日~2007年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	37,062	(10.8)	2,252	(49.8)	3,970	(28.9)
2006年3月期	33,457	(2.9)	1,504	(5.1)	3,080	(17.1)

	当期純利益		1株当たり利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2007年3月期	2,002	(0.9)	79	77	-	-
2006年3月期	1,985	(10.5)	77	33	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2007年3月期	49,135	44,001	44,001	89.6	1,752	37		
2006年3月期	47,613	43,087	43,087	90.5	1,714	16		

(参考) 自己資本 2007年3月期 44,001百万円 2006年3月期 -百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「2.次期(2008年3月期)の見通し」並びに9ページ「3.経営方針」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当期 純利益率
2007年3月期	95,259	9,842	10,455	3,701	147円40銭	6.7%
2006年3月期	89,274	8,374	9,004	3,208	124円65銭	6.2%
増減率	6.7%	17.5%	16.1%	15.4%	-	-

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加が続き、緩やかに景気の回復が進みました。北米では、景気の減速が懸念され、足取りが鈍化しましたが、欧州では引き続き個人消費の拡大が続きました。

このような経営環境の中、電子楽器事業では、商品ラインナップの拡充と、付加価値の高い商品開発に重点を置き、国内外関係会社を軸にした流通チャンネルの拡充に努め、マーケットへの浸透を進めてきました。これにより、前期に引き続き、国内外において電子ドラムやギター関連機器等が好調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は95,259百万円（前期比6.7%増）、営業利益は9,842百万円（前期比17.5%増）、経常利益は10,455百万円（前期比16.1%増）、当期純利益は3,701百万円（前期比15.4%増）となりました。

営業の概況（事業の種類別セグメント）は次の通りです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2007年3月期	56,927	2,659	38,332	7,182
2006年3月期	58,005	2,409	31,268	5,964
増減率	1.9%	10.4%	22.6%	20.4%

[電子楽器事業]

「電子楽器」は、国内外において、前期に引き続き電子ドラムの普及価格帯のVドラムシリーズ、BOSSブランドのギター用エフェクターが好調に推移したことに加え、ギター用小型アンプのCUBEシリーズの新製品投入により販売が伸長したため、電子楽器全体で前期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、国内では、電子ピアノの主力製品HPシリーズの新製品投入と、新しいインショップ展開「Roland Foresta（ローランド・フォレスタ）」など積極的な営業活動により大きく伸長しました。北米および欧州では、電子ピアノが低価格帯の製品の影響を受け販売減となりましたが、家庭用電子楽器全体では国内の電子ピアノの好調により前期を上回りました。

「音響機器」は、国内は、BOSSブランドの小型デジタル・レコーダー新製品MICRO BRの販売が好調に推移しましたが、OEM音源ボードと遊戯機器用音源チップの売上が伸び悩みました。北米では、デジタル・レコーダーの高価格帯機種であるVSシリーズの販売が減少し、音響機器全体では前期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、国内外において、ポータブルタイプのレコーダーR-09の市場投入が販売に大きく貢献しましたが、前期の当セグメントに連結計上したAllans Music Group Unit Trustが、前期中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡したことにより、同社を連結除外したため、約3,100百万円の減収となり、前期を下回りました。なお、この連結除外による営業利益に与える影響は軽微です。

[コンピュータ周辺機器事業]

「カラー」の分野では、低溶剤系インクジェットプリンターを中心に順調に売上を伸ばし、中でもスタンダード機種 SP-540V/300V に加え、プロ用機種 XC-540 が海外で好調に推移しました。さらに、前期に発売しました低溶剤系インク「エコソル・マックス」が当期に大容量タイプの追加販売もあり、サブライ商品も売上を伸ばしました。

また、「3D」の分野では、切削機の上位機種 MDX-540/540A を投入し、売上を伸ばしましたが、メタル・プリンター METAZA (メタザ) が市場一巡により売上を減らし、僅かながら前期を下回りました。

2. 次期(2008年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2008年3月期見通し	105,000	12,500	12,800	4,700	187円18銭
2007年3月期実績	95,259	9,842	10,455	3,701	147円40銭
増減率	10.2%	27.0%	22.4%	27.0%	-

今後のわが国の経済は、企業収益の好調と雇用・所得環境の改善による個人消費の回復に支えられ、引き続き緩やか景気拡大が続くと予想されます。また、世界経済は、米国や欧州を中心として堅調に推移していますが、なお不透明感の残る状況が続くと思われま。

このような状況下、各製品カテゴリーにおいてラインナップの充実を図り、多様化するニーズに対応しながら、シェアの拡大に努めます。

(単位:百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2008年3月期見通し	62,500	4,100	42,500	8,400
2007年3月期実績	56,927	2,659	38,332	7,182
増減率	9.8%	54.1%	10.9%	17.0%

[電子楽器事業]

音楽の楽しみ方や表現方法が多様化する中で、顧客ニーズに対応した商品提案を強化し、新製品の市場投入を継続します。シンセサイザーでは、楽器固有の“演奏表現”を実現する世界初の音源技術、APシンセシス(Articulative Phrase Synthesis)を搭載したフラッグシップモデル V-Synth GT を市場投入します。電子ドラムでは、ドラム演奏が手軽に楽しめる V ドラムのエントリーモデルの新製品によりユーザー層の拡大を図ります。また、電子ピアノでは、グランドピアノの音とタッチを徹底的に追及した音源と鍵盤を採用した HP シリーズの新製品が市場の高い評価を得たことによって、より一層のシェア拡大を図ります。国内において積極的に進めているインショップ展開をさらに拡大するとともに、海外にも展開し、新しいコンテンツ提案と幅広い需要層に向けた製品訴求を行っていきます。

[コンピュータ周辺機器事業]

既存市場において、大手をはじめとする競合他社の参入による競争の激化が予想されますが、ローランド ディー・ジー・製品の市場優位性を確固たるものとするべく、販売基盤とサービス体制の強化を図るとともに、顧客ニーズに迅速に対応するため、新製品の開発期間の短縮、開発プロセスの改革に取り組みます。

なお、2008年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=150円と想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期末の資産の状況

(単位: 百万円)

項目	2006年3月期	2007年3月期	増減
総資産	81,738	93,116	11,378
純資産	53,524	73,331	19,807
自己資本比率	65.5%	61.6%	3.9ポイント減

総資産は前期末に比べ 11,378 百万円増加し、93,116 百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加 1,797 百万円、受取手形及び売掛金の増加 1,659 百万円及びたな卸資産の増加 4,209 百万円によるものです。純資産は、当期純利益 3,701 百万円に対し、配当金の支払等があったものの、少数株主持分 15,944 百万円の純資産の部への表示変更による増加により 73,331 百万円となり、前期末に比べ 19,807 百万円増加しました。自己資本比率は、仕入債務、短期借入金及び未払法人税等の増加による流動負債の増加により 3.9 ポイント減少し、61.6%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,109	6,790	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,898	4,179	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	940	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	593	360
現金及び現金同等物の増減額	285	2,263	2,548
現金及び現金同等物の期首残高	20,507	20,415	91
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	-	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	265	265
現金及び現金同等物の期末残高	20,415	22,413	1,997

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 6,790 百万円の収入となり、前期に比べ 681 百万円の収入増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加による資金の減少 4,902 百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が 1,244 百万円増加し、仕入債務の増加による資金の増加 2,220 百万円及び未収入金の減少等による資金の増加 1,988 百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,179 百万円の支出となり、前期に比べ 719 百万円の支出減少となりました。その主な要因は、無形固定資産取得による支出の増加 431 百万円があった一方、前期において連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社の工場建設等にかかる有形固定資産の取得による支出があり、有形固定資産の取得による支出の減少 728 百万円、投資有価証券の取得による支出の減少 388 百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 940 百万円の支出となり、前期に比べ 787 百万円の支出減少となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ、連結除外に伴う資金の減少額 265 百万円を除いて、2,263 百万円増加し、22,413 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率	71.0%	71.6%	65.7%	65.5%	61.6%
時価ベースの自己資本比率	45.1%	62.3%	67.2%	86.2%	72.8%
債務償還年数	0.7年	0.7年	0.2年	0.2年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.8	17.5	52.4	19.0	38.0

(注) 自己資本比率: (純資産合計 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。従来の単体での配当性向 30%以上もしくは 1 株あたり年間配当金 20 円以上とする目標に加え、当期からは連結での配当性向 20%以上を新たな目標とします。

また安定性を重視し、会社法施行後も中間期末日および期末日を基準とした年 2 回の配当を継続しています。

当期の期末配当金については、期初に予想していました普通配当 15 円に加え、設立 35 周年の記念配当 5 円を加えた 1 株あたり 20 円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間では前期比 7 円 50 銭増配の 35 円を予定しています。また次期(2008 年 3 月期)については記念配当を普通配当に組入れ、年間配当金 35 円を予想しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2006 年 6 月 23 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略しています。

関係会社の状況

2007年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市中区	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当社商品の製造	有
ローランド イデー(株)	長野県松本市	百万円 300	電子楽器	% 100	名 2	名 1	債務保証 百万円 381 長期貸付金 百万円 620	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー(株)	静岡県浜松市 北区	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 3	無	無	-	有
ローランド エンジニアリング(株)	静岡県浜松市 北区	百万円 50	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社への 製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の 製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 31,500	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	無	当社商品の 製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 2	無	無	当社商品の 販売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,019	電子楽器	% 99.6	名 2	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 6	当社商品の 販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 79.4	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	名 1	無	当社商品の 販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. £ 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	% 97.5 (97.5)	名 2	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 85.0	名 1	無	無	当社商品の 販売	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,255	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 70.4	名 1	無	債務保証 百万円 37	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 3,000	電子楽器	% 100	名 1	無	債務保証 百万円 118 短期貸付金 百万円 165	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 104	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 100	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
(持分法適用非連結子会社) Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 6,000	電子楽器	% 97.0	無	無	債務保証 百万円 200	当社商品の販売	無
(持分法適用関連会社) Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北台湾	NT\$ 千 120,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	長期貸付金 百万円 500 短期貸付金 百万円 40	当社商品の製造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
 - ボス(株)、ローランド ディー・ジー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
 - ローランド ディー・ジー(株)は、有価証券報告書を提出しています。
 - ローランド イーディー(株)は、2007年4月1日付で、ローランド エスジー(株)に社名を変更しました。
 - 当連結会計年度においてRoland Europe S.p.A.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離してRoland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー・ジー(株)がその全持分を取得したため、連結子会社としました。
 - 前連結会計年度において連結子会社であったEdirol Corporation North Americaは、前連結会計年度中にその事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。
 - 前連結会計年度において連結子会社であったRoland Audio Development Corporationは、前連結会計年度中にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、当連結会計年度においてRoland Corporation U.S.が同社を吸収合併しました。
 - 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ローランド ディー・ジー(株)	28,295	4,300	2,938	19,705	24,753
Roland Corporation U.S.	17,289	457	895	7,606	11,047
Roland DGA Corporation	10,913	887	539	1,791	4,803

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になるう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるように、事業と製品群に応じた複数ブランドによるマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers
業務用音響機器	RSS

[コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化はますます激しく、ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

一方でこのような事業活動を支える内部統制システムの整備にあたり、昨年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、同時にコンプライアンス委員会を設置し、ローランド・グループコンプライアンスガイドラインを策定しました。また、金融商品取引法で2008年4月から始まる財務報告に係る内部統制については、J-SOX法対策プロジェクトを発足させ、内外の関係会社を含め内部統制の整備状況を把握し、全社的內部統制の整備と評価体制の構築を推進しています。

以下は事業別の戦略と課題です。

[電子楽器事業]

1. 「REALTIME 301 PROJECT」の推進

「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。情報化、グローバル化を背景として顧客ニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

ローランドの独自技術でカバーできる市場は大きくひろがります。「REALTIME 301 PROJECT」の推進により、今までアプローチしていなかった市場、顧客にアプローチすることで、コアビジネスである楽器分野においても、新たな成長を目指していきます。

2. 新規分野の開拓

新規分野として注力する「映像」については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひろげる商品提案を推進しています。楽器分野への提案に加え、音響機器とのシステム提案により、業務用、設備用の販売拡大にも注力しています。

3. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

4. 国内事業の拡充

音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」に基づく新しいレッススタイルを提唱してきました。今後は、より本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

インショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。(2007年3月末現在12箇所)

音楽制作やバンド演奏等に用いられる本格的な電子楽器を対象としたこの「Planet」に加え、2006年8月からは、電子ピアノ専門のインショップ「Roland Foresta(ローランド・フォレストア)」の全国展開を開始しました。「Planet」と同様のコンセプトで、大都市だけでなく全国主要都市でも展開し、ファミリー層を中心に幅広い顧客への訴求を目指します。(2007年3月末現在36箇所)

[コンピュータ周辺機器事業]

1. DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

2. カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

3. 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、海外市場における重点地域の整備に注力しています。2006年7月、グループ内の事業再編により、イタリアの子会社Roland Europe S.p.A.からコンピュータ周辺機器の販売部門を分離、Roland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー・ジー・株式会社の子会社としました。また、前期スペインに設立しましたRoland Digital Group Iberia, S.L.が当期にポルトガル支店を開設するなど欧州における営業網が整備されつつあります。今後もよりきめの細かな営業網の整備を進めていきます。

4. 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っています。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2007年3月期 (2007.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	20,616		22,414		1,797
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,311		12,970		1,659
有 価 証 券	45		366		320
た な 卸 資 産	16,892		21,101		4,209
繰 延 税 金 資 産	1,558		2,427		869
そ の 他	3,721		3,688		33
貸 倒 引 当 金	588		445		142
流 動 資 産 合 計	53,556	65.5	62,522	67.1	8,966
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	8,159		7,811		347
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	802		1,238		436
工 具 器 具 備 品	1,919		2,109		190
土 地	6,673		6,531		141
建 設 仮 勘 定	83		138		54
有 形 固 定 資 産 合 計	17,638	21.6	17,830	19.2	191
無 形 固 定 資 産					
の れ ん	-		415		415
ソ フ ト ウ ェ ア	1,059		1,338		278
電 話 加 入 権 等	101		52		48
連 結 調 整 勘 定	274		-		274
無 形 固 定 資 産 合 計	1,434	1.8	1,806	1.9	371
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,573		4,665		91
長 期 貸 付 金	578		1,041		462
繰 延 税 金 資 産	188		765		577
そ の 他	3,802		4,568		766
貸 倒 引 当 金	34		83		48
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,108	11.1	10,957	11.8	1,849
固 定 資 産 合 計	28,181	34.5	30,593	32.9	2,412
資 産 合 計	81,738	100.0	93,116	100.0	11,378

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2007年3月期 (2007.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,477		5,567		1,089
短 期 借 入 金	953		1,580		627
一年以内返済予定長期借入金	136		141		4
未 払 法 人 税 等	1,194		2,372		1,178
繰 延 税 金 負 債	15		6		8
賞 与 引 当 金	1,343		1,444		101
役 員 賞 与 引 当 金	-		130		130
そ の 他	3,603		5,393		1,789
流 動 負 債 合 計	11,725	14.3	16,636	17.8	4,911
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	376		220		156
繰 延 税 金 負 債	494		942		448
再評価に係る繰延税金負債	187		187		-
退 職 給 付 引 当 金	55		-		55
そ の 他	1,459		1,798		339
固 定 負 債 合 計	2,573	3.2	3,147	3.4	574
負 債 合 計	14,298	17.5	19,784	21.2	5,486
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	13,915	17.0	-	-	13,915
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,274	11.3	-	-	9,274
資 本 剰 余 金	10,800	13.2	-	-	10,800
利 益 剰 余 金	34,479	42.2	-	-	34,479
土 地 再 評 価 差 額 金	1,498	1.8	-	-	1,498
その他有価証券評価差額金	807	1.0	-	-	807
為 替 換 算 調 整 勘 定	341	0.4	-	-	341
自 己 株 式	680	0.8	-	-	680
資 本 合 計	53,524	65.5	-	-	53,524
負債、少数株主持分及び資本合計	81,738	100.0	-	-	81,738

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2007年3月期 (2007.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	-	-	9,274	10.0	9,274
資 本 剰 余 金	-	-	10,800	11.6	10,800
利 益 剰 余 金	-	-	37,358	40.1	37,358
自 己 株 式	-	-	683	0.7	683
株 主 資 本 合 計	-	-	56,749	61.0	56,749
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	-	-	508	0.5	508
土地再評価差額金	-	-	1,498	1.6	1,498
為替換算調整勘定	-	-	1,628	1.8	1,628
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	637	0.7	637
少 数 株 主 持 分	-	-	15,944	17.1	15,944
純 資 産 合 計	-	-	73,331	78.8	73,331
負 債 純 資 産 合 計	-	-	93,116	100.0	93,116

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)		2007年3月期 (2006.4.1~2007.3.31)		前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
売 上 高	89,274	100.0	95,259	100.0	5,985
売 上 原 価	51,273	57.4	54,397	57.1	3,124
売 上 総 利 益	38,000	42.6	40,861	42.9	2,861
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,626	33.2	31,019	32.6	1,393
営 業 利 益	8,374	9.4	9,842	10.3	1,467
営 業 外 収 益	1,008	1.1	1,191	1.3	182
受 取 利 息	162		269		107
受 取 配 当 金	96		184		87
為 替 差 益	339		146		192
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	75		173		98
そ の 他	335		417		81
営 業 外 費 用	378	0.4	577	0.6	198
支 払 利 息	323		176		146
売 上 割 引	-		316		316
新 株 発 行 費 償 却	1		-		1
そ の 他	53		84		31
経 常 利 益	9,004	10.1	10,455	11.0	1,451
特 別 利 益	369	0.4	252	0.2	116
前 期 損 益 修 正 益	24		26		2
固 定 資 産 売 却 益	21		25		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		41		41
特 別 配 当 金	79		-		79
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1		-		1
関 係 会 社 持 分 変 動 益	168		-		168
関 係 会 社 清 算 益	-		4		4
補 助 金 収 入	-		145		145
営 業 譲 渡 益	73		-		73
事 業 譲 渡 益	-		9		9
特 別 損 失	303	0.3	393	0.4	90
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		24		24
固 定 資 産 除 売 却 損	65		61		4
関 係 会 社 整 理 損	12		-		12
投 資 有 価 証 券 評 価 損	210		40		169
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		5		5
関 係 会 社 持 分 変 動 損	-		260		260
減 損 損 失	14		-		14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,070	10.2	10,315	10.8	1,244
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,412	3.8	4,571	4.8	1,159
法 人 税 等 調 整 額	203	0.3	741	0.8	945
少 数 株 主 利 益	2,245	2.5	2,784	2.9	538
当 期 純 利 益	3,208	3.6	3,701	3.9	493

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,800
資 本 剰 余 金 増 加 高	
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,800
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	31,788
利 益 剰 余 金 増 加 高	
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	334
当 期 純 利 益	3,208
利 益 剰 余 金 増 加 高 計	3,542
利 益 剰 余 金 減 少 高	
配 当 金	690
役 員 賞 与	77
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	83
利 益 剰 余 金 減 少 高 計	851
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	34,479

連結株主資本等変動計算書

2007年3月期(2006.4.1~2007.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	9,274	10,800	34,479	680	53,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	376	-	376
剰余金の配当(中間配当)	-	-	376	-	376
役員賞与(注)	-	-	78	-	78
当期純利益	-	-	3,701	-	3,701
自己株式の取得	-	-	-	3	3
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	8	-	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,878	3	2,875
2007年3月31日残高	9,274	10,800	37,358	683	56,749

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	807	1,498	341	349	13,915	67,439
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	376
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	78
当期純利益	-	-	-	-	-	3,701
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	299	-	1,286	986	2,029	3,016
連結会計年度中の変動額合計	299	-	1,286	986	2,029	5,891
2007年3月31日残高	508	1,498	1,628	637	15,944	73,331

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2007年3月期 (2006.4.1~2007.3.31)	前 期 比 増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,070	10,315	1,244
減価償却	2,428	2,548	119
のれん償却	136	102	33
受取利息及び受取配当金	338	453	115
支払利息	323	176	146
為替差益	136	26	110
持分法による投資利益	75	173	98
固定資産売却益	21	25	3
固定資産除売却損	65	61	4
関係会社持分変動益()又は変動損	168	260	428
営業譲渡益	73	-	73
事業譲渡益	-	9	9
投資有価証券売却益	-	41	41
投資有価証券評価損	210	40	169
関係会社出資金評価損	-	5	5
減損	14	-	14
売上債権の増加額	662	1,336	674
たな卸資産の増加()又は減少額	1,443	3,459	4,902
仕入債務の増加又は減少額()	1,409	811	2,220
役員賞与の支払額	128	126	2
その他	830	1,157	1,988
小 計	9,849	9,829	20
利息及び配当金の受取額	397	431	33
利息の支払額	322	178	143
法人税等の支払額	3,815	3,291	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,109	6,790	681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	200	50	150
定期預金の払戻による収入	-	250	250
有価証券の取得による支出	-	294	294
有価証券の売却による収入	292	9	282
有形固定資産の取得による支出	3,147	2,418	728
有形固定資産の売却による収入	277	121	156
無形固定資産の取得による支出	390	822	431
投資有価証券の取得による支出	1,142	753	388
投資有価証券の売却による収入	218	465	247
関係会社株式の追加取得による支出	297	179	117
関係会社株式の売却による収入	46	3	42
出資による支出	265	609	343
長期貸付けによる支出	334	556	221
その他	44	654	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,898	4,179	719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加又は純減少額()	315	759	1,075
長期借入金の返済による支出	270	181	88
少数株主からの払込による収入	139	32	106
配当金の支払額	690	753	62
少数株主への配当金の支払額	518	776	258
自己株式の取得による支出	2	3	1
その他	69	18	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	940	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	593	360
現金及び現金同等物の増加又は減少額()	285	2,263	2,548
現金及び現金同等物の期首残高	20,507	20,415	91
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	-	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	265	265
現金及び現金同等物の期末残高	20,415	22,413	1,997

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な引当金の計上基準)

- ・役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」の「役員賞与引当金」以外は、最近の有価証券報告書(2006年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計方針の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、57,387百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しています。

〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において無形固定資産の「連結調整勘定」及び「電話加入権等」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は145百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しています。
2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、44百万円です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

2006年3月期(2005.4.1~2006.3.31)					
セグメント 科目	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,005	31,268	89,274	-	89,274
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,005	31,268	89,274	-	89,274
営業費用	55,595	25,304	80,899	-	80,899
営業利益	2,409	5,964	8,374	-	8,374
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	54,869	26,885	81,754	(16)	81,738
減価償却費	1,729	698	2,428	-	2,428
資本的支出	1,499	2,116	3,616	-	3,616

(単位:百万円)

2007年3月期(2006.4.1~2007.3.31)					
セグメント 科目	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,927	38,332	95,259	-	95,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	56,927	38,332	95,259	-	95,259
営業費用	54,267	31,149	85,417	-	85,417
営業利益	2,659	7,182	9,842	-	9,842
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	64,119	29,172	93,291	(175)	93,116
減価償却費	1,715	832	2,548	-	2,548
資本的支出	2,419	923	3,342	-	3,342

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電子楽器事業」の営業費用は48百万円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は82百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

2006年3月期(2005.4.1~2006.3.31)							
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,708	30,854	27,195	5,515	89,274	-	89,274
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,279	266	1,020	-	34,565	(34,565)	-
計	58,987	31,120	28,216	5,515	123,839	(34,565)	89,274
営業費用	54,022	29,834	26,258	5,492	115,607	(34,708)	80,899
営業利益	4,965	1,285	1,958	23	8,232	(142)	8,374
資 産	56,360	15,387	15,985	1,881	89,615	(7,877)	81,738

(単位:百万円)

2007年3月期(2006.4.1~2007.3.31)							
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,379	33,094	32,239	1,545	95,259	-	95,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,451	43	1,057	-	40,552	(40,552)	-
計	67,831	33,137	33,297	1,545	135,812	(40,552)	95,259
営業費用	61,553	31,532	31,002	1,385	125,473	(40,056)	85,417
営業利益	6,278	1,605	2,295	159	10,338	(496)	9,842
資 産	59,100	17,706	22,190	1,358	100,355	(7,239)	93,116

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、カナダ

欧州: イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

豪州: オーストラリア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は130百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

2006年3月期(2005.4.1~2006.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	29,996	29,086	14,998	74,081
連結売上高				89,274
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.6	32.6	16.8	83.0

(単位:百万円)

2007年3月期(2006.4.1~2007.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	31,830	34,374	13,420	79,625
連結売上高				95,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	36.1	14.1	83.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、カナダ

欧州: イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他: 東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2007年3月期 (2006.4.1~2007.3.31)
1株当たり純資産額	2,128円44銭	2,285円47銭
1株当たり当期純利益	124円65銭	147円40銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2007年3月期 (2006.4.1~2007.3.31)
純資産の部の合計額(百万円)	-	73,331
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	-	15,944
(うち少数株主持分(百万円))	(-)	(15,944)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	57,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	-	25,109

3.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2007年3月期 (2006.4.1~2007.3.31)
当期純利益(百万円)	3,208	3,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	78	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(78)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,130	3,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,111	25,110

(販売実績)

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2007年3月期 (2006.4.1~2007.3.31)	増 減 率
		金 額	金 額	
電子楽器事業	電 子 楽 器	29,324	31,540	7.6%
	家 庭 用 電 子 楽 器	10,670	11,109	4.1
	音 響 機 器	6,963	5,971	14.2
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	11,046	8,305	24.8
	小 計	58,005	56,927	1.9
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	31,268	38,332	22.6
合 計		89,274	95,259	6.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2007年3月期 (2007.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	8,456		7,477		979
受 取 手 形	193		57		136
売 掛 金	4,658		4,561		97
商 品	509		682		173
製 品	966		1,212		246
原 材 料	309		444		135
仕 掛 品	681		666		14
貯 蔵 品	503		507		3
繰 延 税 金 資 産	435		531		96
未 収 入 金	1,289		1,296		6
そ の 他 金	626		594		31
貸 倒 引 当 金	20		0		20
流 動 資 産 合 計	18,609	39.1	18,032	36.7	576
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	3,764		3,662		101
機 械 及 び 装 置	281		506		224
工 具 器 具 備 品	771		928		157
土 地	3,957		3,957		0
建 設 仮 勘 定	4		21		17
そ の 他	130		117		12
有 形 固 定 資 産 合 計	8,908	18.7	9,193	18.7	284
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	242		528		286
そ の 他	37		30		7
無 形 固 定 資 産 合 計	280	0.6	559	1.1	279
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,346		3,417		71
関 係 会 社 株 式	13,144		13,585		440
関 係 会 社 出 資 金	1,462		2,065		603
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,189		2,246		1,057
繰 延 税 金 資 産	960		658		301
差 入 保 証 金	330		334		3
そ の 他 金	73		123		50
貸 倒 引 当 金	690		1,081		390
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,816	41.6	21,350	43.5	1,533
固 定 資 産 合 計	29,004	60.9	31,102	63.3	2,098
資 産 合 計	47,613	100.0	49,135	100.0	1,521

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2007年3月期 (2007.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
買掛金	1,974		1,755		218
未払金	807		1,336		529
未払法人税等	483		710		226
賞与引当金	760		769		9
役員賞与引当金	-		44		44
その他	153		214		61
流動負債合計	4,178	8.8	4,832	9.8	653
固定負債					
退職給付引当金	44		-		44
長期未払金	92		92		-
再評価に係る繰延税金負債	187		187		-
その他	22		22		0
固定負債合計	347	0.7	301	0.6	45
負債合計	4,526	9.5	5,133	10.4	607
(資 本 の 部)					
資本金	9,274	19.5	-	-	9,274
資本剰余金					
資本準備金	10,800		-		10,800
その他資本剰余金	0		-		0
資本剰余金合計	10,800	22.7	-	-	10,800
利益剰余金					
利益準備金	847		-		847
任意積立金	21,613		-		21,613
当期末処分利益	1,941		-		1,941
利益剰余金合計	24,402	51.2	-	-	24,402
土地再評価差額金	1,498	3.1	-	-	1,498
その他有価証券評価差額金	789	1.6	-	-	789
自己株式	680	1.4	-	-	680
資本合計	43,087	90.5	-	-	43,087
負債及び資本合計	47,613	100.0	-	-	47,613

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2007年3月期 (2007.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本					
1.資 本 金	-	-	9,274	18.9	9,274
2.資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		10,800		10,800
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	10,800	22.0	10,800
3.利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		847		847
そ の 他 利 益 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金	-		2		2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		49		49
別 途 積 立 金	-		22,644		22,644
繰 越 利 益 剰 余 金	-		2,063		2,063
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	25,607	52.1	25,607
4.自 己 株 式	-	-	683	1.4	683
株 主 資 本 合 計	-	-	44,999	91.6	44,999
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1.そ の 他 有 価 証 券					
評 価 差 額 金	-	-	500	1.0	500
2.土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	1,498	3.0	1,498
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	998	2.0	998
純 資 産 合 計	-	-	44,001	89.6	44,001
負 債 純 資 産 合 計	-	-	49,135	100.0	49,135

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)		2007年3月期 (2006.4.1~2007.3.31)		前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
売 上 高	33,457	100.0	37,062	100.0	3,605
売 上 原 価	24,629	73.6	26,887	72.5	2,257
売 上 総 利 益	8,827	26.4	10,175	27.5	1,347
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,323	21.9	7,922	21.4	598
営 業 利 益	1,504	4.5	2,252	6.1	748
営 業 外 収 益	1,588	4.7	1,723	4.6	135
受 取 利 息	238		318		79
受 取 配 当 金	1,034		1,269		235
為 替 差 益	290		100		190
そ の 他	24		35		11
営 業 外 費 用	12	0.0	6	0.0	5
支 払 利 息	0		0		0
そ の 他	11		5		5
経 常 利 益	3,080	9.2	3,970	10.7	889
特 別 利 益	45	0.1	42	0.1	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		22		22
固 定 資 産 売 却 益	7		4		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		16		12
関 係 会 社 株 式 売 却 益	33		-		33
特 別 損 失	565	1.7	671	1.8	106
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	58		391		332
固 定 資 産 除 売 却 損	36		30		6
関 係 会 社 整 理 損	37		-		37
投 資 有 価 証 券 評 価 損	210		33		176
関 係 会 社 株 式 評 価 損	207		216		8
減 損 損 失	14		-		14
税 引 前 当 期 純 利 益	2,560	7.6	3,340	9.0	780
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	710	2.1	941	2.5	231
法 人 税 等 調 整 額	136	0.4	395	1.1	532
当 期 純 利 益	1,985	5.9	2,002	5.4	17
前 期 繰 越 利 益	353		-		353
中 間 配 当 額	313		-		313
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	83		-		83
当 期 未 処 分 利 益	1,941		-		1,941

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	
	当期末処分利益	
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	8	8
合計		1,949
利益処分量		
1 配当金	376	
2 役員賞与金	44	
(うち監査役賞与金)	(4)	
3 任意積立金		
別途積立金	1,100	1,520
次期繰越利益		429

株主資本等変動計算書

2007年3月期(2006.4.1~2007.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
2006年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800
当期中の変動額				
自己株式の処分	-	-	0	0
当期中の変動額合計	-	-	0	0
2007年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800

	株主資本							自己 株式	株主 資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
特別 償却 準備金		固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
2006年3月31日残高	847	19	49	21,544	1,941	24,402	680	43,796	
当期中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)	-	8	-	-	8	-	-	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	1,100	1,100	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	376	376	-	376	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	376	376	-	376	
役員賞与(注)	-	-	-	-	44	44	-	44	
当期純利益	-	-	-	-	2,002	2,002	-	2,002	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	3	3	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0	
特別償却準備金の取崩	-	8	-	-	8	-	-	-	
当期中の変動額合計	-	16	-	1,100	122	1,205	3	1,202	
2007年3月31日残高	847	2	49	22,644	2,063	25,607	683	44,999	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
2006年3月31日残高	789	1,498	709	43,087
当期中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	376
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	44
当期純利益	-	-	-	2,002
自己株式の取得	-	-	-	3
自己株式の処分	-	-	-	0
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	288	-	288	288
当期中の変動額合計	288	-	288	913
2007年3月31日残高	500	1,498	998	44,001

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

6. その他

(1) 役員の変動(2007年6月22日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任候補

取締役 池上 嘉宏 (現 執行役員 生産部門担当)

監査役 上野 博司 (現 執行役員 プロジェクトサポート部長)

(2) 退任予定

取締役 三木 純一 (執行役員に就任)

監査役 庄司 東生

(2) その他

(訴訟)

当社の連結子会社ローランド ディー・ジー・株式会社の米国子会社である Roland DGA Corporation (以下「DGA 社」といいます。)は、米国に本社のある Gerber Scientific International, Inc. 社から米国特許権の侵害があったとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及び DGA 社に対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を 2007 年 1 月 30 日に提起されました。